

西部大開発における開発援助関係に関する試論

——寧夏・内モンゴルを例として

高 明 潔

はじめに

1. 西部大開発概略

西部大開発は、1999年11月に開催された中央経済会議で定められた戦略的な政策である。本会議では「西部大開発は、内需を拡大することに関係し、また東部と西部との間の調和的な発展と共同富裕の最終的な実現に関係する」と西部大開発の背景を示している。

西部大開発に組み込まれている「西部」とは、地理上に位置されている西北五省区（陝西省、甘粛省、寧夏回族自治区、青海省、新疆ウイグル自治区）と西南五省区（四川省、重慶市、雲南省、貴州省、チベット自治区）、東南部の広西チワン族自治区、北部の内蒙古自治区という12の省や自治区と直轄市である。

これら12の行政区画に対して行う大開発の具体的な内容は、「全体的な発想として、インフラ建設を基礎とし、生態環境の保護を根本とし、経済構造の調整と特色のある産業開発をキーワードとし、科学技術の進化への依存と人材育成を保障とし、改革開放を動力とし、繁栄発展と各民族人民の共同富裕を出発点とする」というものである⁽¹⁾。

また、開発は50年計画として三つの段階に分かれて行うと計画されている。2001年から2010年までは開発の基礎を築く段階、2010年から2030

(1) 西部大開発に関する諸資料による。

年までは、開発の発展を加速する段階、2031年から2050年までは、西部地域における全面的現代化を推進する段階である、とされている。

西部大開発の幕を開いたのは、「西気東輸」という国家級のプロジェクトである。具体的には、中央政府の計画に基づいてパイプラインを建設し、西部のガス（気）がそれを通して東部に提供されるというものである。パイプラインは直径1.016 mであり、新疆ウイグル自治区のタリム油田からスタートし、甘肅省、寧夏などの地域を貫通して終点の上海市白鶴鎮まで、全長4200キロに及んでおり、毎年120億立方メートルの天然ガスを輸送している。これまで、西部大開発における投資額がもっとも多いプロジェクトとなっている。

このような中央政府主導型形で推進されてきた中国の西部大開発は、国内外の注目を浴びており、また功罪相半ばするように論じられるようになってきている。

2. 中国国内の西部大開発に関する議論

筆者はプラス面の評価は主に「GDP主義」と「段階論主義」と呼ばれているものに集約されていると考えている。

すなわち、西部大開発に組み込まれている地域の経済発展のマクロ的現状、とりわけGDPの増長を西部大開発の功績として評価しているものである。またそれに関連する「段階論主義」と呼ばれているものは、西部地域のGDPの増長と比べて、開発のあり方やそれに伴う環境破壊現象はほんのわずかであり、初期段階（2001年—2010年）においては免れられないものであり、先進国の高度発展時期の「先汚染後治理」（汚染が先行し、処置はその後にする）というようなプロセスと同様に、いずれ改善を加えるという認識である。

その一方、マイナス面で評価は主に下記の二点に集約されていると考えている。

一つ目は開発の目的についての指摘である。具体的には、全中国社会の

発展を前提条件とする大開発の目的は「開発西部・意在東部」（西部開発の狙いは東部にある）であり、また、天然資源が豊富な西部地域で行われる開発は、天然資源を対象とするものであるものの、資源を消費する主体は西部ではなく東部であり、たとえば、「西気東輸」のように、パイプラインが貫通している地域での煙による環境汚染はある程度で治めたが、その最終的な目的は資源が乏しい東部のためのものである、というような指摘⁽²⁾である。

もう一つは開発援助関係の対象化についての指摘である。全中国社会の発展を前提条件とする西部大開発は、対象地域のインフラ建設の必要に応じて提供する必要な資金、物質、技術などすべてを「援助」と位置づけ、プロジェクトを「援助項目」と称し、西部地域を「開発」と「援助の対象」と定義付けている一方、西部地域の中国全体発展に対する貢献や犠牲を無視し、さらには、それらは国益にとって当たり前のものであるとしか認識していないという状況を是非すべき、というような指摘である。このような指摘の例として、紙幅の制限で北京大学の馬戎教授の指摘のみを以下に挙げておく。

「長い間、中央政府と沿海地域では確かにチベット自治区に相当な財政補助を提供し、チベットでたくさんのインフラ建設をこなした。しがしながら、我々が忘れてはいけないことは、チベットは中国を流れているいくつかの“母親河”の源でもある。……“三江の源”を保護するために、チベットや青海のチベット族の牧畜民が古来暮ってきていた故郷を離れさせられ、新しい生活をゼロからスタートするしかない境地に置かれてしまっている。彼らが払った犠牲があってはじめて、長江下流地域の都市や水田の用水源が保証できるようになっている。新疆や内モンゴルは中国の天然ガス・石炭の生産基地となり、これらも中国沿海地域に対する“援助”であるといえるのでは？」。

(2) 新京報社編『日誌中国』【1978-2008】回望改革開放 30 年 第六卷「西気東輸」pp. 365-371

「政府の文件においても、民間のメディアにおいても、もはや“援助”という言葉に慣れ、それを広げてきた。チベット各地では、いわゆる“援蔵項目”（チベット援助プロジェクト）によって建設されている建築物の隣のほとんどが、“感謝碑”と書いてある壁のようなものを設けている。そこには“感謝××市人民対西藏的援助”（××市人民のチベットに対する援助を感謝する）などといった漢文を記している。国際チベット学学会において、これらの“感謝碑”はマイナス的資料として分析され批判されていた。すなわち、“感謝碑”は地元チベット族に、漢族に対する“恩返し”を強要すること、またチベットの反感をもたらしものでしかないことが指摘されている。しかしながら、東部の援蔵の役人らから見れば、これらの“感謝碑”はまさに彼らの功績を示すなよりのランドマークである。このような表象には大きな問題があり、我々は反省を促すべきである」ということ⁽³⁾である。

3. 本稿の視点として

上記のようなマイナス・プラス面の評価を生じさせたのは、初期段階における西部大開発の実行プロセスとその結果によるものであろう。筆者は、馬戎教授を始めとする開発援助関係を対象化する傾向は是正すべきであるという視点は極めて重要であり、とりわけ、政府部門やメディアによって一般化・対象化されている開発援助関係を是正するためには、西部地域は西部大開発という戦略的な政策とどう関わっているのか、どのような試みをしていたのかを、内側の視点から詳細に検討することが不可欠であると考える。

このような視点のもとに、本稿は、西部地域は大開発の対象者であり当事者でもあるという側面に焦点をあて、寧夏回族自治区と内モンゴル自治区を対象として、それらの西部大開発に対する対応の仕方を重視する視点

(3) 馬戎「超越“援助”与“感恩”」『共識 辺境發展中国論壇——發展方式变革与機制創新』中央民族大学 中国少数民族研究中心編 2010 秋刊 04 pp. 020-021 による。

で、西部大開発の開発援助関係を実証的に議論することを目的とする。

また、本稿でいう開発援助関係は、開発対象となる地域や住民の関与のあり方を単なる客体として扱うのではなく、物質的、歴史的、文化的、生態的、人的資源を含む開発対象地域社会の全体参与のあり方とその貢献を、西部大開発における開発援助関係という視点に反映させる、という筆者の試みである。

一．寧夏論壇にみる西部大開発における開発援助関係の表象

1. 寧夏論壇⁽⁴⁾

寧夏回族自治区は1958年に設立された省レベルの行政区画であり、中国の東部地域と西部地域をつなぐ中間地帯に位置し、西部大開発を実施する主要な地域である。寧夏回族自治区（以下「寧夏」）の総面積はわずか6.64万平方キロしかなく、中国における五つの民族自治区の中では規模が最小のものである。

2001年西部大開発がスタートしてから2009年まで、自治区財政の年平均収入は10年連続で平均11.4%増長し、全国の平均水準よりも高いとされている。2009年、寧夏のGDPは1335億元、一人あたりのGDPは3200米ドルを超えたとされている。2009年まで、寧夏における石炭の一人当たりの占有量は全国第三位、一人あたりの電力占有量は第二位、一人あたりの食糧生産量は第五位と位置づけられている⁽⁵⁾。

このような経済的水準を有している寧夏では、2010年9月26日から30日までの五日間、自治区首府の銀川市で『2010中国（寧夏）国際投資貿易協議&初回中国・アラブ国家経済貿易論壇』（China（Ningxia）

(4) 筆者は本プロジェクトの現地調査を行う期間（2010年9月3日～7日）、論壇フォーラムのvii「中国とアラブの人口と発展国際シンポジウム」の主催側に招待状を頂き報告を予定したが、諸事情によって参加することが叶わなかった。本稿における寧夏論壇に関する資料は主催側に提供して頂いたものである。

(5) 論壇主催側寧夏自治区商務庁の提供したデータによる。

International Fair For Investment and Trade The First China-Arab States Economic and Trade Forum) (以下「寧夏論壇」とする) という大規模な国際フォーラムが開催されていた。主催者は寧夏回族自治区人民政府と中華人民共和国商務部・中国国際貿易促進委員会・中国人民対外友好協会であった。

寧夏論壇の主要な参加国はヨルダン, アラブ首長国連邦, バーレーン, チュニジア, アルジェリア, ジブチ, サウジアラビア, スーダン, シリア, イラク, オマーンなどアラブ国家であったが, オーストラリアやニュージーランドやフィジー共和国, マレーシアなど述べ 66 の国家, 地区と国際機構における政界, 商界, 学界の高層に及んでいた。また, 中国国内でも, 中央政府 24 の部署と委員会, 寧夏を始めとする 31 の省, 市, 自治区および特別行政区が展示会やフォーラムに参加し, 述べ 923 社の国内外の企業が寧夏論壇に参加した。

寧夏論壇の主旨は「伝承友誼・深化合作・共同发展」(友好を継承し, 協力を深め, 共同发展する) と定められ, 「展示会」と「フォーラム」という二つのジャンルに分けて行われた。展示会は「銀川会展中心」(銀川国際展示プラザ) で設けていた⁽⁶⁾。フォーラムは, 以下のような六つのテーマを設けており, 分科会の形で開催されていた。

- i. 中国とアラブにおける経済貿易サミット。
- ii. 中国とアラブの投資貿易の利便化と輸出入貿易の発展に関するフォーラム。
- iii. 中国とアラブの商品の市場進出許可の連合的認可システムに関するフォーラム。
- iv. 中国とアラブにおけるインフラ施設の投融資と建設に関するフォーラム。
- v. 中国とアラブ文化観光産業の合作と連携に関するフォーラム。
- vi. 中国とアラブの人材合作交流シンポジウム。
- vii. 中国とアラブの人口と発展国際シンポジウム。

viii. 中国・アラブ連盟国家 (League of Arab States) 経済貿易推進会。

寧夏論壇は5日間しか開催しなかったものの、182件の投資による合作項目が契約を結ぶことに及び、総投資額は2035.63億元に及んでいた。うち8割以上はアラブ諸国による国外資本である。また、合作項目には、共同開発項目が92件あり、契約した総項目数の48.4%を占めており、投資額は893.12億元で、うち海外による投資額は885.3億元であった。

例えば、中国雄建有限公司とサウジアラビア KOOB 会社との間では総額126億米ドルに及ぶ『41 軒タワー式ビル工程の項目』という協定を結んだ。上海振越集団はメッカ建築会社と1.2億元の建築合作の協定を結ぶに至った。

期間中において上記182件の契約項目のうち、寧夏自治区だけで24項目の契約が結ばれ、総投資額は168.8億元に及んでいた。そのうちアラブ諸国との間で結んだ協定は10件あり、それに関係する総投資額は27.46億元であった。協定内容は、エネルギー化学工業、新しいエネルギー開発、

(6) 清真食品とムスリム文化を中心とする展示会の仕組みは以下の通り。

・A 館「省市区特色生産品館」

200の展示ブースを設け、中国国内の省・市・区における重点企業、および貿易・観光・文化について展示を行った。

・B 館「清真-Halal 食品&ムスリム用品館」

200のブースを設け、国内および主要な自治区の清真食品とムスリム用品を展示した。

・C 館「アラブ連盟国家-League of Arab States」館

4500平方メートルの展示区を設け、22の組成国によるそれぞれ国の優位性を占める産業・生産品・民俗文化・観光を展示した。

・D 館「国際交流館」

200のブースを設け、アラブ諸国以外の国家及び中国の企業の展示であり、合作や交流のために使用した。

・E 館「区域合作館」

8000平方メートルの面積を占めて、寧夏自治区をはじめとする関連する省・区・市における中国500強企業によって総合的な展示を行い、投資や貿易と産業移転合作を協議するために使用した。

・三階B館「台湾産品館」

100のブースを設けて、台湾産の特色産品を展示し、観光・経済貿易の合作を協議するために使用した。

・三階C/D館「総合商品館」

200のブースを設け、寧夏自治区の特色産品と区外の総合類の産品を展示し販売した。

物流業、サービス業、特色農業開発、装備製造業のほか、教育、文化、科学技術に関する項目もあった。

以上のように、成功を収めた寧夏論壇は、中国国務院から許可を貰った上、国家政府の関連部門と共催した形式で行われたことは勿論である。また、寧夏はすでに国際レベルの大規模な展示会や国際会議を開催する経済的・インフラ施設、たとえば沿海地域に劣らない「銀川国際会展中心」⁽⁷⁾のような条件を整えていることなどを、西部大開発における初期段階の成果として取り上げることも可能である。筆者の関心は、論壇の構成内容とその実績に現れている寧夏とアラブとの関わりとその実績から、寧夏と西部大開発の開発援助関係を是正する試みが可能であろう、という点にある。

2. 寧夏論壇にみる寧夏の在来資源の開発とその利用

2-1. 宗教的な歴史と文化資源

アラブ諸国を対象にした論壇が寧夏で開催されたのは、寧夏がもつ国際レベルの宗教的・文化的背景に表れている。それは寧夏論壇開催期間中、寧夏自治区の指導者が表明したように「寧夏とアラブとは、自然的・血縁的・地縁的な関係を持っている」⁽⁸⁾ということである。

「回族」は主に7世紀以降13世紀までの間に、さまざまなルートで中国までやってきたムスリム諸族と中国本土の人々と融合し合った上で形成されてきた、漢語を操る新たなムスリム民族集団である。2010年の国勢調査によると、回族の総人口は1000万人以上に及んでおり、雲南省に70万あまり、新疆では50万あまりなど、ほか中国全土に広く分布している。寧夏回族自治区のほか、各地で十三あまりの回族自治州や自治県をそれぞれに設けている。寧夏回族自治区の総人口の561.55万のうち、自治民族の回族の人口は190.23万人であり、自治区総人口の33.88%を占めている。その

(7) 銀川会展中心、寧夏回族自治区成立50周年2005年に建設され、建設面積は22万平方メートルで、1750の展示ブースを設けることができる、展示、会議、観光、飲食などの機能を備える大規模の施設である。

(8) 中国共産党寧夏自治区委員会書記張毅氏と自治区主席王正衛氏による論壇での発言。

うち大部分が寧夏南部の早尅地域に集中し、一部は貧困状態にあるとされている⁽⁹⁾。寧夏回族自治区における回族は人口的にも・経済的にもマイノリティとなっているものの、西部大開発において開発を担う主体として独自の貢献をしてきている。

寧夏回族自治区は中国の五つの自治区の中では規模が最小であると同時に、中国ムスリム最大級の自治地方となっている⁽¹⁰⁾。2010年時点では、自治区内に3,500あまりものモスクが建てられており、それらはそれぞれに中国国内のムスリム同士間の宗教的ネットワークの拠点としてその機能を果している。また国内のムスリムの拠点になっているばかりではなく、アラブ諸国との間に共有するイスラーム教的価値観体系・文化体系による連帯関係によって、現在すでに中国とアラブ諸国とをつなぐパイプとなり、交流の拠点になってきている。

1950年代から1980年代まで、さらには1990年代半ば頃まで、寧夏の回族がもつイスラームの宗教信仰と中国政治との関係は平穩無事とはいえ、宗教による反乱、反対に政治によるそれを沈静化するための出来事が繰り返されていた。ただ、そのプロセスにおいても、回族社会はイスラーム教とそれをもとに形成し維持してきた独自の文化伝統を放棄したことはなかった。さらには、それを改革開放以降の中国政治に上手く適応し、西部大開発を行ってきたプロセスにおいては、自らの宗教文化を開発の資源として大いに生かしてきている。

自治区政府が西部大開発を実施する前の1980年代後半から、すでにアラブ諸国との連携関係を重視するための試みが始まった。1980年代後半から、サウジアラビアやクウェートなど中東地域の国々の援助のもとに、

(9) 主編呉海鷹ほか『挑戦貧困 寧夏農村扶貧開発20年回顧と展望』pp. 364-365による

(10) 新疆では、ウイグル族などほか十数のムスリム民族集団があり、人口をあわせて1100万あまりで、ウイグル以外、ほかは自治区内で各自の自治州を設けている。このように960万以上の人口を有するウイグル族にとって、ウイグル自治区といっても専らウイグル族のものにはなれない。これに対し、寧夏回族自治区では回族が少数にも拘らず、自治区の名称がその主体性を示す。

寧夏にいくつかのアラビア語学校や回族学校を建設した。これまで、数多くのアラビア語人材を育成し、その卒業生は中国と中東地域において双方の貿易活動や関連する活動で大いに活躍している⁽¹¹⁾。

寧夏自治区と U. A. E (United Arab Emirates) との関係もその一例である。自治区王正偉主席が 2009 年に U. A. E を訪れたとき、自治区名義で U. A. E に「孔子学院」を設置した。また、2010 年 5 月には、銀川からアブ・ダビ (Abu Zabi) との間に空路が開通し、銀川発、深圳経由アブ・ダビまでの貨物運輸直行便が運営し始めるようになっている。直行便の所要時間はわずか 6 時間であり、中東向けで寧夏産のカシミア、清真羊肉・棗などを運輸している。それまでは、これらの産品をアブダビへ輸出するには、銀川から天津へ、天津港で海運によってアブ・ダビや中東へ、というルートしかなく、目的地までは 30 日がかかった。

また、論壇が開催期間中において、王正偉氏と U. A. E 代表団団長、U. A. E 対外貿易部副部長 Abd allah. Ahmad. Salih (阿布杜拉・阿赫默德・沙利赫) との間に、寧夏と U. A. E との間の労務輸出、石油開発、インフラ建設、銀川とアブダビ間の客運直行便の開通、企業家と商業組織間の相互考察、U. A. E によって寧夏大学にアラビア語学院を設置することなどについて協議を行った。

その結果、2010 年 11 月 1 日、U. A. E と合作の形で、寧夏大学に属するアラビア語学院が正式に設置された。それは中国の大学の中で、始めて設置されたアラビア語の専門教育機構であり、今後、これを同大学の「寧夏アラブ研究センター」「中国アラブ経済貿易論壇センター」を設置するための基盤とすると寧夏大学の校長が表明している⁽¹²⁾。

(11) 例えば、浙江省義烏市では、義烏国際商貿城まで貿易活動を行っていく中東地域などのムスリム商人のため、モスクやムスリム専用のサービス施設を設けているが、それらの活動の通訳担当はいずれも寧夏アラビア語学校の卒業生である。北京や上海、広州、青島などにもそれら卒業生が大活躍しているという。

(12) 寧夏政府部門関係者に提供したデータによる。

2-2. 特色のある産業「清真（Halal）食品」の開発

上記の寧夏と U. A. E との関係に見えるように、ムスリム食品の開発も寧夏と西部大開発の開発援助関係の一例として取り上げられる。

ムスリム食品は中国では「清真食品」として表記されている。1990 年代初期から、寧夏の回族の企業家は回族ムスリムの飲食慣習をもとに、国内ムスリム諸族向けの食品（肉類・茶・ドライフルーツ・漬物・お菓子など）とその加工・冷凍技術を相次いで開発していた。2001 年に西部大開発がスタートして以来、寧夏政府は「清真食品」の開発と生産を、西部大開発プロジェクトにおける「特色のある産業」として位置づけており、資金投入やクウェートなどによる資金導入のもとに、海外向け食品の開発と生産の規模を次第に拡大するようになっている。現在、寧夏は中国国内の最大な清真食品産地となり、その産品も中国の清真食品製造業の国際市場へ進出する代表的なものになっている。

また、中国唯一のムスリム向けの薬剤を開発し製造する企業である「寧夏伊正回薬有限公司」も建設され、地元の薬材資源を利用し開発された「回薬」もアラブ諸国や東南アジア市場に向けて進出するようになっている。

寧夏論壇に設けていた「中国とアラブの商品の市場進出許可の連合的認可システムに関するフォーラム」というフォーラムは、寧夏の清真食品はすでに国際市場に進出するための条件が備えていることを、さらにアピールするための措置であった。その結果、フォーラム開催期間中において、寧夏清真食品国際貿易認定センターがニュージーランド、オーストラリアなどのムスリム食品認定機構との間に、双方のムスリム食品の認定基準とそれに関係する規則を認めており、それに基づいて『清真（Halal）食品産業基準の相互認可の合作協議』という協定を正式に締結した。また、「アラブ中国経済文化連合会」の副主席 Ahmad（艾哈木徳）は湾岸 6 国を代表し、寧夏清真食品国際貿易センターとの間に『清真（Halal）食品合作諒解覚書』を結んだ。

『協議』と『覚書』は、寧夏の清真食品が国際市場に進出するための「国

際通行証」(International Passport) になっていることによって、今後、寧夏の清真食品の開発と海外輸出は、寧夏ばかりではなく、中国全体の経済発展に大いに貢献できると予測することが可能である。これも、1990年代以来、これまで寧夏の回族出身の企業家による清真食品の開発がなければ、このような実績は取上げることはできなかったであろう⁽¹³⁾。

3. 寧夏回族自治区と西部大開発の開発援助関係への議論

寧夏の自治民族である回族は少数派ではあるものの、論壇に見えるように、西部大開発において自らの主体性を失わず、自らの宗教文化を開発の資源として生かし、ついに中国とアラブ諸国をつなぐパイプ、あるいは中国とアラブ諸国の交流のためのプラット・ホームとなってきている。寧夏は西部大開発の対象である一方、特色のある産業開発のような参加型開発という形で、中国全体の発展を前提とする西部大開発の初期段階、ならびに中国の国際関係の構築や経済発展に大いに貢献するようになっている。それを下記のように議論してみたい。

2001年以來、国際社会の、アラブ諸国をはじめとするイスラーム世界に対する厳しい視線がまだまだ続いている中、中国中央政府がアラブ国家向けの寧夏論壇を開催し成功を収め、中国の経済的・文化的な影響力がイスラーム世界の新興国や途上国へも拡大したのは、アラブ諸国をはじめとするイスラーム世界が中国国内の経済発展や対外貿易にとって欠かせない存在となっているという中国政府の認識が一因となっている。

その例として、2004年、カイロで「中国アラブ国家合作論壇」が成立して以来、双方の貿易額は2004年の367億米ドルから2009年の1074億米ドルまで上がった。相互向けの投資額は11億米ドルから55億米ドルとなっている。中国に請け負われたインフラ建設の収入額は135億から700億にのぼった。

(13) 清真食品業は回族出身者を職員工として雇うことによって、農村剰余労働力問題を解消する一つの出口にもなっているそうであるが、企業現場での検証調査が必要である。

また、国際金融危機以降、世界の経済情勢は大きな変化が現出し、中国の年ごとの対アラブ諸国の貿易額も金融危機以前の十億米ドルから千億米ドルまで上がり、アラブ諸国は中国の第8番目の貿易パートナーとなっている。中国の経済発展にとって、または中国の海外進出戦略にとって、アラブ諸国はますます重要な位置を占めるようになってきている。中国のアラブ世界に対する重要視の度合は寧夏論壇の名称にも表れている。

寧夏論壇の開催はこのような中国全体の政治や経済的な背景にもよるものであり、また、寧夏論壇は寧夏自治区政府と中央政府とが共催し、中央政府24の部署と委員会がフォーラムに参加したものの、実際、論壇の仕組みなどのすべては寧夏自治区政府の関連部門が自主的に計画したものであるという点は注目すべきである。

すなわち、もし西部大開発が開始される前から、積み重ねてきた寧夏とアラブ諸国間の友好関係がいなければ、また西部大開発がスタートして以来、寧夏は受動的に自らを開発の対象と位置付けており、自ら内部の宗教的文化伝統を資源として作動させなければ、論壇に見られているような実績を上げることは不可能であるといえよう。中国にとっても、寧夏のようなパイプ、あるいはプラット・ホームがいなければ、以上のような中国とアラブ諸国との関係を築くことは不可に近い。アラブ諸国も寧夏を通して中国の対アラブ諸国やイスラーム諸国の姿勢を読み解くようになっていく。アラブ諸国の論壇への対応はその証明である。たとえば、「これだけのムスリム国家の高層部が中国国内の一点に集まるのは初めて見た」というような上海市国際問題研究院西アジア・アフリカ研究センター李衛建氏の感嘆にもはっきり見える⁽¹⁴⁾。

寧夏は西部大開発の中心地域であり、論壇は西部大開発の実績として取り上げられることも可能であると同時に、中国の主流民族ではない寧夏の回族がイスラーム教信仰とその文化を放棄したとすれば、中国はアラブ諸国と

(14) 寧夏政府部門関係者に提供したデータによる。

の間との連携関係を築くことも不可能に近い。前記のような中国の海外進出戦略にとって、アラブ諸国がますます重要な位置を占めるようになることも不可能に近いといえよう。これは、本稿でいう全中国社会を前提条件とする西部大開発の開発援助関係において、開発対象となる寧夏的全中国社会への援助・貢献である。

二. 内モンゴル牧畜業地域における開発援助関係のあり方

内モンゴル自治区（以下「内モンゴル」）と寧夏回族自治区の共通点は、自治民族のモンゴル族の人口が回族と同様に自治区内においても少数に留まっている、というところにある。2010年、内モンゴル自治区の総人口は2375.54万人であり、そのうち少数民族人口は493.15万人で、総人口の20.76%を占めている。少数民族人口の中では、モンゴル族の人口は402.92万人で、内モンゴル自治区総人口の16.96%しか占めていない。さらには、モンゴル族の人口の402.92万人のうちの60%は牧畜業地域に散在し、牧畜業を営んでいる牧畜民である。

このような人口構成から見ても、少数に留まっており、しかもその大部分が牧畜業生業を営むために、広い牧草地において分散で居住している自治民族のモンゴル族が、内モンゴルにおける西部大開発に参加することは非現実的であると解る。しかし、それと同時に、寧夏回族自治区と同様に、西部大開発の開発対象社会と位置づけられている内モンゴル自治区においても、モンゴル族は自らの仕方で、西部大開発に対応し援助や貢献をしている。

以下、中国一大牧畜業基地であり、かつモンゴル族の牧畜民が最も集中しているX盟S市における西部大開発との関わり合いを、西部大開発における開発援助関係を検証するための例として取り上げてみたい。

1. 牧畜業基地のX盟S市の牧草地資源について

X盟は内モンゴルの中部に位置している。盟とは省の下位単位である地区レベルの行政区画である。X盟は22万平方キロ以上に及ぶ草原面積を有し、中国では屈指の五大草原牧場の第二位に位置されている。X盟全体を統括している盟の政府所在地はS市である。S市はX地域の政治・経済・文化の中心となっていると同時に、市という一級行政単位として総面積1.87万平方キロを有している。そのうち、約1.57万平方キロは天然牧草地であり、その区画内にS市の下位行政単位である六つの鎮やソム（郷レベル）を設けている⁽¹⁵⁾。

S市の総人口は22万あまりであり、モンゴル族と他の少数民族の人口は合わせて市総人口の30%を占めており、残りの70%は漢民族である。総人口のうちモンゴル族の牧畜民の人口は1.7万あまりであり、その大部分は六つの鎮やソム（郷）に属しておいており、家族単位で「家族牧場」を設けて牧畜業を営んでいる。

S市は1983年に牧畜民の家族人口に応じて、一人当たり1.5平方キロの牧草地を分割するという請負政策を実施し始め、1987年になると、これまで家族単位で使用してきた家族用の牧草地の面積は三十年不変と政策上規定された。現在、六つの鎮やソムに属している牧畜民は、各自の家族用の牧場を網囲いと呼ばれるワイヤーの網で囲っており、網囲いは牧場の境界マークとして設置されている。（S市の牧畜民の家族牧場に使用される牧草地の総面積は約1.5万平方キロであると統計されている）。各家族に分割した後余った分の牧草地はそれぞれの鎮やソムの公有地とされており、さらには、S市全体のものとして、市政府がそれを徴収し利用することも可能である。

S市の市区は0.34万平方キロの面積を有し、六つの街道委員会を設けており、19万あまりの常住人口を管理している。市区の常住人口の大部分は

(15) S市に関する人口・資源などの基礎データはX盟史地研究室から提供された資料による。

漢民族である。市区の周辺も牧草地であり、それと六つの鎮やソム（郷）の牧畜民の家族牧場分割後に余った 0.30 万キロ以上の牧草地の開発利用の仕方は、西部大開発における S 市の開発援助関係の象徴となっている。

2. 移住者の施設建設地とする牧草地の開発利用

これまで表にあらわれていない、あるいは主体社会に注目されていない、S 市の西部大開発との関わり合いの例として、S 市の牧草地を外部の移住者受け入れの物理的条件として利用してきた点について論じたい。

1990 年代半ば頃、内モンゴルでは都市化を目指すために、約 200 万人あまりの農村や牧畜区の住民が次第に町部に移転させられるようになっていった。それらは、農民工として、あるいは生態移民として位置づけられている。そのうち、もっとも多いのは農村部の漢民族出身の農民である。現在、内モンゴルの都市部での労働力の市場では、供給が需要をはるかに超えており、労働力剰余現象が著しくなっている。豊富な労働力資源を十分に利用することは課題とされている。

S 市も同様の課題に臨んでいる。S 市の総人口の中、在来の牧畜民を除き、総人口の 70% を占めている漢民族の出身者は、1950 年代初期の土地改革の直後に河北省などの農村地域からやってきた漢民族の移民、50 年代初期より現在まで国家の分配によって政府や各事業部門で勤める役人や専門家、1980 年代初期に S 市の牧草地で石油を発掘し始めた国家企業「華北石油開発センター」に所属する職員工とその家族、さらにはその親戚同士、そして 1990 年代に人口移動の政策の変化に伴ってやってきた近隣地域の農村部の剰余労働者からなっている。

以上のようなプロセスで、S 市は西部大開発が開始する前の 1980 年代においても、西部大開発の初期段階においても、長期や短期で S 市までやってきた牧畜業に疎い出稼ぎ労働者や移住者を安住させ、彼らの生計を解決するために、市区周辺の空き牧草地においていくつもの施設を建設した。たとえば、市区の北部には「浙江村」という浙江省の出身者が集まる

集落も建設している。本稿は筆者が実際に訪れたことのある移住民施設を以下のように挙げておく。

① 「養牛新村」

養牛新村はS市の西南の郊外に設けられており、1990年代初期に建設された、およそ4万平方メートルの面積を占める集落である。当初、牧草地が退化したり、牧草地が徴用されたりした牧畜民のために建設されたものであった。西部大開発が推し進められている中、相次いでやってきた河北・河南や湖北省、四川省や内モンゴル東部の農村地域の剰余労働者に安定した生活環境を提供するために、その一部を「養牛新村」とした。現在、180あまりの世帯があり、住民人口が1000人あまりに及んでいる。そのうち、80%以上は農村部からの漢民族の移住者である。S市はそれらを有効的に管理するために、彼らにS市の市民として都市戸籍を発行している。

養牛新村は、集落として建設され、世帯ごとに庭付の平屋住宅を分与し、全体面積は200平方メートル以上である。庭には養牛用の畜舎を設けている。牛の餌は自費で購入する、費用は農村牧業銀行から借りることもできる。自然災害に見舞われたときには政府が無料で提供する場合もある。

村民は市営の乳加工工場との間に乳を売するための契約を結んでおり、乳加工工場は毎日定時に乳を集めにくる。また、余った乳を使ってチーズなどの乳製品を加工している。漢民族出身者の乳製品の加工技術は、同じ村に居住するモンゴル族の牧畜民に教わったものである。加工した乳製品は自主的に販売されるか、町の店に委託販売される。また、乳搾りや乳製品を加工する作業は女性によるものなので、男性は市区内でサービス業や建築現場、またはタクシー運転手、市区の住宅区の守衛、運送業などをしている。

近年では、養牛新村を拠点として、村民の親戚が農閑期において田舎から相次いでやってきて、生計のための道を探すようになっている。S市政府は市政建設や市民管理を優先にする方針で、それらに臨時住民として臨時戸籍を発行し、上記のような職種に就けさせるような対策を講じている。

② 生態園

生態園はS市郊外の南部に位置している。養牛新村と同様に移住者を安置し、移民を養殖業という農畜産業に従事させることを推奨するために建設されている集落である。2005年に建設し始め、すでに建設された施設は5万平方メートルに近い面積を占めている。2010年時点ではその建設はまだ続けているように見えた。

生態園は、「園」と称されているが、市区のコミュニティのように区画されており、その内部は三つの部分に分かれている。

I. 野菜栽培を中心とする集中住宅地

この部分の施設はS市政府の計画と投資によって建設されたものである。施設内では、庭付、煉瓦作りの家屋が何十列もきちんと並んでおり、施設全体は集中住宅地のように建設されていた。水道などの設備も完備されている家屋は庭の両端に設けられており、その間の空地にはビニールハウスを設けてある。家屋はビニールハウスをつなぐ両端の壁となっている。ビニールハウスでは主に野菜を栽培している。庭の中の空地でも野菜・花などを栽培する。また庭の空き地を利用しウサギや鶏などを飼育する家族もある。そこで生産されたもののすべては、流通業者を通して市販されるか、露天で自主販売するという。

その施設を利用している農家の話では、2010年時点、この施設を利用している人の中には、S市の市民が施設を購入し、それを移住者や田舎の親戚に貸出すこともあれば、S市で長期に移住してきた移住者が直接購入することもあるという。この施設を賃貸の形で利用している一部の移住者の話では、二軒の家屋ともに利用する場合は、月500元、一軒だけを利用する場合は250元であるという。今後、この施設を商品住宅として一般市民に向け販売する動きがあり、彼らにも（移住者）買うことが可能であるとのことである。

II. 観光地として設けた施設

この施設は上記の集中住宅型施設の南部に位置している。かつての植林

業社の施設を利用し開発されたものである。緑が道端に並び、中心部には湖があり、そのほとりに食堂がある。施設の管理人によると、彼らはこの施設を請け負う形で運営している。これを請け負ったのは、もともとS市の工場で働く労働者であったが企業改革で仕事を失った者、そして田舎からやってきた彼らの親戚である。観光地であるが、普段は人が来ず、週末に市内の利用者が多いという。

Ⅲ. 分散型の施設

この部分は生態園全体の最南端に区画されている。野菜栽培を中心とする集中住宅地とは異なり、移住者が家畜を飼育するために区画したものである。また、養牛新村とも違って整った集落のように建設されているものではない。庭付の家屋が距離を置きバラバラに設けられており、在来牧畜民の「家族牧場」のように散在している。ただ、牧畜民の家族牧場の規模ほどではない。また、庭付きの家屋も市政府の投資によって建設されたものではない。S市政府がこの部分の牧草地（土地）を500平方メートルずつ分けて貸し出し、それを購入した人がその範囲内で家屋を建設する。家屋を中心とする庭は泥で作った壁かワイヤーの網で囲まれている。庭には畜舎を設けることも可能である。庭以外、その周辺、すなわち「生態園」全体の区画内に放牧することも可能である、ということが見てとれた。

この区画内で家屋を建設するための資金は3万元から10万元まで、家屋の規模によって一定ではない。その家屋や庭を利用している者のほとんどが農村部からやってきた移住者である。集中住宅型の施設を利用している者と同じ、その中には、S市の市民が牧草地（土地）を購入し、そこで家屋を建設した上、それを田舎の親戚に貸出したり、移住者に貸出したりするケースによるものもあれば、S市で長期居住してきた者が直接購入するケースもある。その大部分は施設内で牛や羊、ガチョウ、さらにはダチョウなどを飼育しており、肉類や卵などの販売によって生計を立てている。

この部分の家屋は分散的、かつ各自の都合によって建設されたものであるため、水道・光熱などの設備を完備するために、たとえば、庭で井戸を

掘るには 1000 元以上が必要で、照明用の風力発電の設備も自分で購入する必要がある。また、石炭を購入することや牧草地で牛の糞や柴などを集めるという形で燃料問題を解決する。

移住者は農村牧業銀行にローンをするか政府部門の援助により資金問題を解決する。また、S 市の市民ではなくても、その牧草地（土地）を購入することが可能である。このため、一定の期間 S 市に滞在し、またある程度の貯金をしていた移住者にとって、それを購入することは困難なことではない。

3. エネルギー開発のための牧草地の開発利用

S 市の西部大開発との関わり合いをもっとも象徴しているものは、牧草地でのエネルギー開発というものである。

西部大開発をスタートし始めた 2000 年初期から「中国神華能源有限公司」（中国神華エネルギー有限公司）は、S 市市区の周辺において石炭の露天掘りを行い始めた。

この「中国神華能源有限公司」は、前記の北京大学馬戎教授の「新疆や内モンゴルは中国の天然ガス・石炭の生産基地となり、これらも中国沿海地域に対する“援助”であるといえるべきでは？」という指摘の中の天然ガス・石炭を開発する主な担い手である。同有限公司は新疆や寧夏などにおいても石炭開発を行っている。

また S 市ではないが、その隣地で同じ X 盟の区画内に建設されている華北風力発電基地も、同有限会社によって建設されたものである。風力発電した電気は主に北京に提供し、北京の電気照明の七分の一は X 盟に設けた風力発電によって提供されるものである。

なお、この中国神華能源有限公司による石炭開発も上記の移住者の S 市での定着と連動している。具体的には、有限公司による石炭開発などの作業は露天作業のものであり、地下での採掘作業は必要なく、機械による作業もプロセス化されたので、危険性が低い。また、S 市の冬季は 10 月から

翌年の4月までとやや長いので、その7ヶ月間では露天作業をほぼ行えない。冬場以外は、外來の出稼ぎ労働者や移住者に石炭採掘などの現場働く機会を提供し、そして、冬場にはかれらに市区内のサービス業などで働く機会を提供することができる。これによって、漢民族出身の移住者がS市で定着するようになっている。

このような全中国社会の発展を前提とする西部大開発の一環である中国神華能源有限公司の石炭開発や風力発電に対し、またそれによる牧草地の破壊や環境汚染について、「略奪的開発」であるとの批判が地元住民にある。さらにはS市の牧畜民や住民やS市と関わりの深い外部の有識者は、それらの諸開発による草原生態の破壊現象やS市の環境汚染について、何回にもわたり中央政府に手紙を出し陳情したことがあった。その結果、一部の採掘地はS市区からやや離れるようになったが、採掘は依然としてS市の区画下にある六つの鎮やソム（郷）の牧草地で勿論、同X盟の区画内のほかの牧草地にも行われている⁽¹⁶⁾。

4. 西部大開発と内モンゴル牧畜業地域との開発援助関係の在り方

S市では、牧畜業を営むために不可欠な資源である牧草地が、西部大開発の進展と共に失われつつある。開発側による納税額がS市の財政収入をアップさせる点は、S市にとってのメリットではあるが、「中国神華能源有限公司」の主な納税先は国家政府の税務部門であり、S市への納税額は、S市全体財政収入の15%前後しか占めない⁽¹⁷⁾。

中国の牧畜業基地であるS市内部では、牧畜業および肉食品や乳製品の開発とその加工による収入が地元財政収入の50%以上を占めており、また1990年代以来、地元政府や企業、団体による自然景観に基づいた観光開発も盛んに行われている。たとえば、牧畜民主導による夏場のポロの試合、冬場の国際スキー試合、駱駝競走、S市市区にある「馬乳酒のバー」や乳製

(16) 2006年7月X地域新聞記事（一面）による。

品専門店はその代表である。このような観光による収入は地元財政収入の20%以上を占めており、地元の石炭生産などの企業による収入は15%を占めている。

すなわち、S 市政府が中国神華能源有限公司などによる S 市での石炭開発を容認したことは、自らの財政収入をアップすることを目的とするものではなかった。と同時に、中国神華能源有限公司などによる西部大開発という国益を優先するために、S 市政府は中国神華能源有限公司に対して、採掘の在り方による環境破壊について交渉をする以外、異議申し立てはしなかった。

これと対照になっているのは、地元政府による外部の移住者のために建設している施設の在り方である。それは市場開発原理をもとに実施した側面もあるものの、それだけの移住者を受け入れ、さらにはその生計を安定させるために採択した措置は、福祉的なものでもあるといえよう。それらの施設を利用している人々の民族的構成とその比率や生業構成だけでも、その福祉的性格を見て取ることができるといえよう。

S 市のような自らの区画内での石炭開発への容認や、移住者を受け入れるために講じた政策は、本稿でいう全中国社会を前提条件とする西部大開

(17) 新疆の例も取ってみよう。2010 年 3 月、中央政府は 19 の省と市に「対口援疆」（各専門に合った新疆への援助）を呼び掛けた。中央政府により直接に運営されている「央企」（国有企業）の 44 社は、先を競って新疆に進出し、石油、石油化学工業、石炭、電力などの企業を興した。一年に未だない間に、44 社の資産総額はすでに 5739 億元に達し、552 億元の利潤を得た。これに対して、新疆社会科学院経済研究所王寧所長を始めとするほかの専門家は、次のように見解を述べている。

「央企が先を競って新疆に進出することは、必ずしも中央の「援助」に応えるためのものではなく、その実質は資源を奪うためのものである。それゆえ「援助」の名目で建設した企業のほとんどがエネルギー開発、鉱山開発、石油化学工業という領域に集中している。現在、新疆の企業の中で、70%以上に及ぶのが国有企業であり、地方や非国有企業は僅か 13.66%にすぎない。国有企業の建設は新疆であるため、その生産や販売のすべては新疆で行われるが、その所得税は新疆に納入されるのではなく、本部所在地（北京など）に納入するのである。このように畸形的な経済構造に置かれている新疆は大きな「工地」（工場現場）にすぎず、同時に、これらの企業は職員工を採用する際、外部者ばかり採用したため、新疆農村部の剰余労働者の再就職問題の解決策において支障をもたらしている……」王寧「央企大援疆 特色産業不該受冷落」『中国経済周刊』8.30 による。

発の開発援助関係における、開発対象となる内モンゴル牧畜業地域の全中国社会に対する援助・貢献である。

むすび

以上のような、寧夏回族自治区の寧夏論壇と内モンゴル自治区の牧畜業地域の西部大開発との関わり合いを通して、西部大開発における開発援助関係について下記のようにまとめた。

第一に、西部大開発と寧夏回族自治区の開発援助関係を見る視点として。

西部大開発と寧夏回族自治区の開発援助関係を、寧夏の回族社会がもつイスラーム信仰やそれをもとに生じた文化伝統という枠組みに置いて検証する必要がある。すなわち、これまで寧夏とアラブ諸国との間の積み重ねてきた関係による貢献は、中国全体の国際関係や経済発展の分野に多大のメリットをもたらすのみならず、西部大開発における開発援助関係を対象化した言説を是正するためにも、もっとも価値のある参考物であると考ええる。

もちろん、寧夏による西部大開発ひいては中国全体への貢献の裏には、また急増した GDP の裏には、西部大開発が進むプロセスの中に現れている農民の土地流失問題、貧困問題、環境問題とりわけ水不足などの課題が隠れている。このような課題を解決することこそが西部大開発の目標であり、また西部大開発における本来の意味の開発による援助ということであろう。

第二に、西部大開発と内モンゴル牧畜業地域との開発援助関係を見る視点として。

S市のような牧畜業地域で行われた石炭開発や風力発電も、前述の「開発西部、意在東部」という指摘に当てはまる。それらはもう一つの「西気東輸」といえよう。S市の財政収入だけをみても、開発対象とされるS市

のような牧畜業地域の発展は、中国全体の発展を前提とする西部大開発への依存が必須というわけではない。むしろ、エネルギー開発は牧草地の退化や砂漠化や環境汚染といった地元社会にとってマイナスの影響しかもたらさない。

内モンゴルにおける石炭開発や鉱山開発による自然生態の破壊について、発展段階論における代価論が正当化される傾向がある。すなわち、環境破壊は全中国社会が進化するプロセスにおいて避けられないというものである。筆者は、この論断は開発初期段階のエネルギー開発の在り方を正当化する一方的なものであり、環境破壊によって生活基盤が失われつつある牧民の權益を無視するやり方は、旧植民時代の悲劇を再現するものであり、西部大開発の第二段階ではその危険性を避けるために解決策を講じるべきであると指摘したい。

また、エネルギー開発の在り方と反対に、地元政府が牧草地の空き地を利用し、農村部の漢民族移住者を受け入れるために施設を建設した事例から、西部大開発における開発援助関係の主体と客体の関係を相対化する必要があると考える。

以上、本稿では筆者が『西部大開発をめぐる日中の実証的共同研究』という文部省科学研究費補助金プロジェクトを遂行する期間中、寧夏回族自治区と内モンゴル自治区を対象とする現地調査で得た資料に基づいて試論を展開した。

この試みを通して、筆者は西部大開発の初期段階を決算している現在、「実績と代価」、「主体と客体」、「開発援助」の諸関係を対等に検証するためには、もしくは西部大開発に対する評価を充実させるためには、開発対象社会の内側の視点を重視する民族誌的視点の導入が必要であると痛感している。すなわち、発展・開発主義に取って代わられた人文主義の視点による西部大開発と対象社会との関わり合いを相対化することは、GDP主義や段階論主義の議論よりは実行性の高い提言や教訓の抽出することが可

能であるということである。このような視点を導入することができなければ、初期段階での西部大開発の実績は単に GDP に留まるに過ぎないといえよう。このように、西部大開発をめぐる議論にあたり民族誌的視点を導入することは筆者の今後の課題でもある。

（追伸：本稿は『西部大開発をめぐる日中の実証的共同研究』平成 20 年-22 年文部省科学研究費補助金プロジェクトにおいて 2011 年 3 月に刊行した報告書に加筆したものである。ならびに、ここで本稿の日本語を添削して頂いた愛知大学国際中国研究センター研究員の小嶋祐輔氏に感謝する）

〈参考図書資料〉

セン・A「不平等の再検討——潜在能力と自由」池本幸生他訳。岩波書店、1999 年

佐藤寛編「参加型開発の再検討」アジア経済研究所 2003 年

ノラン・R「開発人類学——基礎と実践」関根久雄他訳。古今書院 2007 年

呉海鷹ほか主編『挑戦貧困 寧夏農村扶貧開発 20 年回顧与展望』寧夏人民出版社 2008 年

黄平「发展主义在中国」『科学中国人』2009 年

新京報社編著『日誌中国【1978-2008】回望改革開放 30 年』第六卷 中国民主法制出版社 2009 年

中華人民共和國商務部ほかと寧夏回族自治区人民政府『2010 中国（寧夏）国際投資貿易協議&初回中国・アラビア国家經濟貿易論壇』による招待状。2010 年 9 月

馬戎著「超越“援助”与“感恩”」『共識 辺境發展中国論壇——發展方式变革与機制創新』教育部人文社会科学重点研究基地中央民族大学 中国少数民族研究中心 2010 年秋刊

王寧著「央企大援疆 特色産業不該受冷落」『中国經濟週刊』2011 年 8 月

筆者による現地調査ノート、内モンゴル S 市新聞記事、インタビューデータなど。

试论西部大开发的开发援助关系

——以宁夏和内蒙古为例——

内容提要

对基础阶段（2001-2010 年）的西部大开发的成果，中国国内的正面评价主要体现在西部地区不断增长的 GDP 上，而对在开发过程中出现的诸如西部生态平衡的破坏和环境污染现象则与先进国家的发展过程相提并论，解释为是初级阶段所必不可免的现象，最终会得以解决。与此相反，一些学者及社会舆论则指出在由政府 and 媒体导向的舆论中，将西部大开发的开发援助关系绝对化和固定化，忽视了作为开发当事地区对西部大开发所采取的对应措施和所作出的牺牲和贡献。

就中国国内对基础阶段的西部大开发所进行的评价，笔者以 2008 年-2010 年所进行的文部科学省科学研究助成课题『围绕西部大开发的日中实证性的共同研究』期间，于宁夏回族自治区和内蒙古自治区进行有关考察时所得部分资料为依据，以具体事例来提示被定位于西部大开发对象的宁夏回族自治区和内蒙古自治对西部大开发所作出的对应及贡献，以人文主义的立场取代 GDP 主义或是开发阶段论的立场，将基础阶段的西部大开发的开发援助关系相对化。

本文所定义的开发援助关系，是指作为开发对象的地域及住民对开发的参与不仅仅是客体性的，而是将包括开发地域社会的物质性的，历史性的，文化性的，生态性的，人本身的资源在内的整体参与和其贡献，作为西部大开发的援助关系来定位的这一尝试。

笔者在阐述上述观点的同时，痛感在进行对西部大开发的开发援助关系相对化的过程中，还需要民族志的资料和研究，才能对西部大开发的开发援助关系进行更有说服力的研究。